

米国 ～ねじれ議会で景気の先行き不安台頭へ～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)



ねじれ議会も強硬な通商交渉姿勢は変わらず

米国で11月6日に中間選挙が実施され、上院では共和党が議席数を増やす形で過半数を維持した一方、下院は民主党が過半数を上回り多数党の地位を8年ぶりに奪還した。19年1月から米国議会は上院と下院で多数党が異なる“ねじれ”の状態になる。共和党と民主党は、09年に就任したオバマ大統領と民主党がオバマケアを強引に可決してから、深刻な対立関係にある。さらに、トランプ大統領の就任後、共和党と民主党の関係は一段と悪化。共和党、民主党の主要なメンバーは協調が重要と現在発言しているが、実際には両党間の対立の激化は避けられず、政治・経済などへの様々な悪影響が懸念される。

多くの国が強い懸念を示しているトランプ政権の政策として、強硬な通商政策が挙げられる。民主党が下院で多数党となればトランプ大統領の強硬な交渉スタンスは緩和すると指摘する向きも一部あるが、議会の勢力図の変化は大統領の通商政策にほとんど影響を与えることはないと思われる。また、中国独自の産業保護政策に対する米国の強い姿勢は、共和党・民主党で大きな差はない。トランプ大統領のやり方は強引なものの早期に結果が出やすいことから、民主党による反対は表面的なものにとどまり、現状のスタンスから大きな変更は無いだろう。一方、米国景気や雇用情勢に悪影響が及ばないように、関税賦課の対象製品を慎重に選んでいる。今後も、悪影響を抑えつつ景気や雇用に変調がみられるまで、トランプ政権は貿易戦争を継続する公算が大きい。EU、日本との通商交渉においても、自動車輸入への関税賦課などを取引材料にして強硬な交渉姿勢をとり続けるとみられる。議会は、この手法に否定的であるものの、大統領にTPA(貿易促進権限)を認めているため、条約を締結するときに、承認するか否かで反

対姿勢を示すほかない。議会の3分の2以上の賛成を得られるのであれば、大統領の権限などを制限することはできるが、ねじれ議会であるうえ、共和党と民主党の対立を考慮すればそれほどの賛成票が集まる可能性は小さい。

財政の柔軟性が弱まり金融政策への負担増

今後、共和党と民主党の対立が一段と激化する要因としては、民主党が2年間要求してきたトランプ大統領の納税申告書の公表や、脱税など様々な疑惑調査が挙げられる。下院では、様々な委員会のトップが民主党の議員に替わることで、ロシアゲートなどの調査が下院でも再び行われよう。更に、規制緩和と関連企業との関係、トランプ・オーガナイゼーションと外交政策との関係など利益相反の調査が多数開始される可能性がある。上院で共和党が過半数を握っているためトランプ大統領の弾劾手続きが始まることはないと思われるが、公聴会などが増加し、トランプ政権・共和党と民主党の対立が激しくなれば、上下両院で法案を作成するのは困難となり、政策運営の停滞や妨げとなりかねない。

また、この悪影響が出やすいのが財政政策である。債務上限の引き上げや予算の策定が困難になり、政府機関閉鎖の可能性が高まるほか、テクニカルデフォルトのリスクがある。現在大規模減税や歳出拡大によって景気が押し上げられ19年にはその効果が剥落するとみられているが、これに対する緩和措置をとることができず景気への悪影響が大きくなる懸念される。

2020年の大統領選挙に向けて、共和・民主の両党は妥協するよりも対立を選ぶとみられる。このため、景気拡大の持続性はFRBの柔軟な金融政策、金融市場の安定に掛かっているといっても過言ではなく、米景気の先行き不透明感は一段と強まっている。